米国発電関連設備について、2026 年 11 月 11 日に 2027 年 3 月期 第2四半期の決算説明会資料および投資家向け説明会資料を修正しました。また、決算発表後の進展を反映し、11 月 12 日に更新情報を弊社ウエブサイトに公開しました。最新の情報については、修正後の各資料および更新情報をご覧ください。

ソフトバンクグループ 2027 年3月期 第 2 四半期決算
Global Conference Call 質疑応答録

日時： 2026 年 11 月 10 日(火)

登壇者：取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO、財務統括 兼 管理統括 後藤 芳光
常務執行役員 CAO 兼 CSusO、経理統括 君和田 和子
IR 部長 大濵 順
SB Investment Advisers & SB Global Advisers, Executive Managing Partner, Mark Agne
Arm Holdings plc, VP Investor Relations, Ian Thornton

質疑応答

質問者1

Q1：

発電関連設備に係る損失についてお伺いします。決算説明会のプレゼンテーションでは、95 億米ドルの投資についてご説明があり、プロジェクトファイナンスを通じて資金を回収する見込みとのことでした。回収するのは投資額の全額でしょうか。それとも、計上した損失を差し引いた金額でしょうか。

A1：

（後藤）95 億米ドルのうち、損失を差し引いた 66 億米ドルはプロジェクトファイナンスから回収を想定しており、その大部分が PORTS-Pike 発電プロジェクトから回収される予定です。

質問者 2

Q1：

投資家向け説明会で、社債のバイバックなども機動的に行い、償還期限の平準化を図っていきたいとお話しされていたかと思います。現在、社債価格が大きく下落しており、特にクーポン 6.875%の米ドル建て永久劣後債は、額面を大幅に下回っています。この債券については、すでに今年 6 月の国内ハイブリッド債の発行で借り換え資金を手当てしており、2027 年 7 月の初回コールまで残り数カ月程度であることを踏まえると、バイバックを行った方がよいのではないでしょうか。全体的に資金調達コストも上昇しているため、このハイブリッド債に限らず、償還まで 2 年以内で額面を下回っている社債については、現金を保有するよりもバイバックに充てるべきではないかと考えています。お考えをお聞かせください。

A1:
（後藤）私たちも当然、そういったシナリオをベースに活動を行うことも考えておりますし、実際に取り組んでいることもあります。また、足元だけでなく、今後 3 年から 5 年後あたりの償還の山も大きいため、そうした山に対しては、特にバイバックのようなアクションが必要だと思っています。足元については、ご指摘のお考えは非常に理にかなっていると思います。

Q2：
米国の AI データセンター向け発電関連設備について、累計約 95 億米ドルの前渡金を、ブリッジ投資のような形で支出しているとのことですが、米国に限らず、今後、こういったブリッジ投資や前渡金による資金支援は、どの程度の規模まで、どのような時間軸で増えると考えればよいでしょうか。
最終的にはプロジェクトファイナンスで借り換え、御社はエクイティ部分のみを負担することになると思います。ただ、通常、プロジェクトファイナンスによる調達がデータセンターの建設完了後になるとすると、それまでの相当な期間、例えば 2 年程度は、御社の資金負担が続くという理解でよいでしょうか。

A2:
（後藤）このブリッジ投資は、通常の取引とは少し形が異なります。今回は、他社の状況を踏まえ、設備の建設計画を急ぐ必要がありました。今後は、できるだけ各プロジェクトで資金調達が完結することを望みますし、それが標準的な形だと考えます。ただ、現在の当社には十分な体力があるため、各プロジェクトの運営にあたって一時的なサポートという形で支出をする可能性もあります。投資会社として通常行うべき仕事とは少し異なるため、できるだけ避けたいですが、ソフトバンクグループの企業価値を高めるための取り組み方はさまざまです。「これしかやらない」ということではなく、当社の成長のために多様な取り組みがあってよいと考えます。一方、当社の財務の立場では、財務ポリシーの維持が何より重要です。財務ポリシーを守るうえで、例えば LTV や手元流動性に十分な余裕があるタイミングであれば、各プロジェクトの要請に短期的に応じることもあり得ると思います。

質問者 3
Q1：
テキサス州のデジタルインフラ拠点について、許認可の取得状況を改めて教えていただけますでしょうか。また、選挙後の規制環境をどのように見ていますか。こうした規制環境の変化は、テキサス州で計画しているプロジェクトの戦略に影響を与えているのでしょうか。それとも、オハイオ州のプロジェクトにより重点を置く方向になっているのでしょうか。今後のデータセンター建設戦略について、どのように考えればよいかお聞かせください。

A1:
（後藤）中間選挙が終わり、今後さまざまな動きがあるかもしれませんが、もう少し動向を見極めたいと思っています。現時点でスケジュールが変わったということはありません。

Q2：

これらのプロジェクトを進めるにあたり、電源構成の見直しを検討されているのでしょうか。それによって、サプライチェーンや調達の方針にも影響が出ているのでしょうか。それとも、選挙後も従来の発電戦略を維持する方針でしょうか。

A2:
（後藤）先ほどの質問と同様に、現時点でコメントできることはありません。米国における許認可の動きや、電力、データセンターに対して地域ごとにどのようなアクションが起きるのかを見極める必要があります。もうしばらく様子を見たうえで、適切なタイミングでコメントをしたいと思います。

質問者 4
Q1:
9 月末時点の LTV は 15.9%と発表されていますが、足元の状況について教えていただけますでしょうか。その後、特に Arm の株価が変動していますが、現時点で LTV を算出した場合、どの程度の水準になるのでしょうか。また、現在の NAV に占める Arm と OpenAI の割合はそれぞれどの程度でしょうか。OpenAI の持分については、どの程度の評価額を用いているのでしょうか。

A1:
（後藤）ご指摘のとおり、9 月末以降の相場の下落に伴いNAVが低下し、足元の LTV は 15.9%より上昇しています。日々の LTV の数値については開示していません。一方、OpenAI について現在新しいラウンドがあるとの報道に関しては、当社がコメントする立場にはありません。仮にラウンドが行われたのであれば、当社も OpenAI のバリュエーションを再評価することになります。その結果、OpenAI の評価額が上昇した場合は NAV や LTV にポジティブに作用します。LTV を安全な水準に維持できるよう、12 月末に向けてさまざまな対応を行います。アセットバック・ファイナンスやアセットの資金化も一つの手段です。それ以上に有効な手段として、投資ペースを落とすことや、新しい投資を見送ることも重要になります。いずれにしても、安全な水準で LTV をコントロールしています。

Q2:
こうした市場変動に対応していく中で、短期的には LTV の上限をどの程度に維持したいとお考えでしょうか。

A2:
（後藤）当社の財務ポリシーは、LTV を 25%未満で運営することです。25%は一般的な財務運営上、非常に安全な水準であり、25%を超えると危険だということではありません。
当社はプロの投資家だけでなく、多くの個人株主や個人の債券投資家に支えていただいています。そういった投資家にも分かりやすく、かつ安全なポリシーをという想いから、LTV25%を一つの目安として定めています。この範囲内で安定した運営をしていきたいと思います。

（大濵）Arm の比率についてもご質問がありましたが、9 月末時点で Arm は当社の保有株式価値の 54%

を占めています。こちらは決算説明会資料に記載しています。

Q3：
OpenAI についてはいかがでしょうか。

A3:
（大濵） 54%が Arm の比率で、OpenAI については 9 月末時点で 21%を占めています。これらの数字は、当社ホームページに掲載している決算説明会資料に記載しています。

質問者 5
Q1：
今回、発電関連設備の調達計画を修正したという点について、理解を深めたいと思っています。例えば、使用する設備の種類を変えたのか、あるいは計画自体が少し遅れているのかなど、もう少し説明をお願いできますか。情報がないと誤ったイメージを持つ恐れもあるため、整理させてください。

A1:
（後藤） 大型のデータセンタープロジェクトを始めるにあたり、発注から納入までに非常に時間がかかる重要な設備や商材については、データセンター事業者間で獲得競争になる可能性がありました。そのため、事業を進めるうえで必要な設備を早い段階で発注しました。そうすることで、共同事業者などが安心感をもって事業を進められるだろうと考えていました。
実際に始めてみると、必要な設備にはプロジェクトごとにさまざまな特徴があり、一律の考え方ではうまくいきません。そうした議論の中で、各プロジェクトの具体的な内容を踏まえ、関連契約を一つずつ見直す必要がでてきました。設備や商材の詳細は戦略的な内容のためコメントを控えますが、具体的にアクションを起こし、その都度見直す中で、必要な取捨選択が生まれたとお考えください。

Q2：
もともと想定していた仕様と、発注したものの仕様が少し違っていたというイメージでよいでしょうか。

A2:
（後藤） そういったことも含まれると思います。なお、PORTS-Pike については非常に順調に進んでおり、今回の損失の対象外です。

質問者 6
Q1：
マレーシアのプロジェクトについて、初期投資額が 10 億米ドルと開示されています。以前、こうしたプロジェクトではエクイティが 20～30%、デットが 70～80%の割合で資金調達を行うとご説明されていたと思います。今回の 10 億米ドルの出資コミットメントが最終的な金額となるのでしょうか。それとも、今後このプロジェクトに追加でエクイティを拠出する可能性はあるのでしょうか。

A1:
（後藤）当社からの 10 億米ドルを含む 18.5 億米ドルが、まず原資として、このプロジェクトにエクイティとして入る予定です。プロジェクト自体は、このエクイティを活用してレバレッジをかけることになると思います。ただ、まだプロジェクトの詳細は決まっていません。具体的な規模をどのように決めるかについては、今後、順を追ってリリースなどでお伝えすることになると思います。もう少しお時間をいただきたいと思います。

Q2:
SVF2 による 42 億米ドルのアセットバック・ファイナンスの追加調達について、持株会社が保証しているのでしょうか。また、SVF2 でさらにアセットバック・ファイナンスを活用して資金調達を行う余地はあるのでしょうか。

A2:
（後藤）SVF2 が行っているアセットバック・ファイナンスについて、ソフトバンクグループは保証していません。あくまで SVF 内で完結しているファイナンスです。こちらの取り組みは、ソフトバンクグループの LTV にプラスに作用します。

質問者 7
Q1:
発電関連設備に対する需要が旺盛であることを踏まえると、ソフトバンクグループがこれらの設備を必要としなくなったとしても、契約には一定の価値が残るのではないかと思います。他の買い手に契約を譲渡することができなかったのは、何か理由があるのでしょうか。

A1:
（後藤）発電関連設備は、必要な発電容量や立地条件、電力系統の電圧・周波数など、プロジェクトの要件に応じて仕様が決まるため、単純に売却できるわけではありません。
【補足情報：上記に加えて、損失を計上した対象の多くが生産能力確保に係る契約に関する前渡金や設備の前払金であるため、返金や第三者への譲渡による回収が困難であることも理由です。】

質問者 8
Q1:
Financial Times などの報道では「データセンターで損失が出た」と書かれていますが、実際には発電に関するものだと思います。ソフトバンクグループは発電事業でプライムコントラクターやプロジェクトマネージャーのような役割を担い、こうした設備リスクは負っていないと思っていました。プロジェクトマネージャーとして、設備の調達や利用についてもリスクと責任を負う役割なのでしょうか。

A1:
（後藤）メディアが「データセンター」と報じていることには、違和感があります。発電に関しては、ご指摘のと

おり、当社がしっかりコントロールしていく役割です。設備の中には、早期に確保しないと順番待ちになることから、調達の緊急度が高いと判断したものがあります。プロジェクトファイナンスの組成を待っていては間に合わないという状況で、9 月末で約 60 兆円ある NAV と、当社の信用力の中で十分に吸収できるリスク量だと判断し、調達を実行しました。一方、各プロジェクトの要件の変化や具体化を踏まえて最適な設備を使う必要があることから、調達した設備が合わないケースも出てきます。他の案件には合うかもしれませんが、会計上は現時点での資産性を適切に評価する必要があります。そのため、今四半期末に保守的に評価を行った結果、損失を計上することになりました。今後、こういったケースは少なくしたいと思っています。ただ、状況によっては、投資を急がなければならないものが出てくる可能性はあります。その際は、今回の経験を生かし、できるだけ損失を少なく進めたいと考えています。

Q2:
日米プロジェクトのガス火力発電所について、政府は総投資額を約 330 億米ドルと発表しています。一方、ソフトバンクグループは2025年度からの累計で 95 億米ドルを支払い済みと開示しています。支払いベースでは約 3 割進捗しているという理解でよいでしょうか。

A2:
（後藤） 95 億米ドルのうち、少なくとも PORTS-Pike に関する 56 億米ドルは対象になります。当社は政府の発表した金額に見合う投資を順次進めることを想定しています。ただ、プロジェクトの進行途中の段階で、当社の支払額と総投資額の関係を具体的に整理してご説明することは難しい状況です。

Q3:
今回の決算で、Arm AGI CPU の 2026 年度および 2027 年度の累計売上高が最大 20 億米ドルに達するとの話に加え、2027 年春ごろに売上高見通しを見直したいとの説明がありました。その際、2030 年度の 150 億米ドルという売上高見通しも改定するのでしょうか。

A3:
（Thornton） 先週の決算発表では、複数顧客と購入契約を締結し、最大 20 億米ドルの売上達成への確信が高まったことをご説明しました。また、顧客への供給に必要なチップを確保するため、サプライヤーとも供給契約を締結しています。90 日前の時点では、10 億米ドルを超える規模を達成できればと期待していましたが、現在では最大 20 億米ドルに達する可能性があると考えています。ただし、これらの契約を履行するためには、当社もサプライヤーも、まだ多くの取り組みが必要です。今後は四半期ごとに進捗状況をご説明する予定で、次回は 2 月の第 3 四半期決算、その次は 5 月の決算発表でアップデートを行います。なお、2030 年度の 150 億米ドルという数字については、現時点ではまだ見直しを行っていません。来春に開催を予定している次回のアナリスト向けイベントで改めて検討する予定です。その際に、この数字についても見直すことになると考えています。

Q4:
Arm は以前、2030 年のデータセンター向け CPU の TAM を 1,000 億米ドルと見積もっていました。

Meta の Muse など、コンシューマー向けの推論需要も出てきていますが、以前はおそらくエンタープライズ向けの TAM だけを計算していたと思います。具体的な数字はともかく、今後はコンシューマー向け推論の市場も TAM に含めて計算するのでしょうか。

A4：
（Thornton） 今年 3 月のアナリストデーでは、データセンターCPU の TAM は 1,000 億米ドル超になるとの見方を示しました。この「超」という部分にはかなり大きな幅があると認識していましたが、1,000 億米ドルを上回るということ以外は、市場規模の可能性について具体的な上限を示しませんでした。その後、NVIDIA は 2,000 億米ドル、AMD は 2,200 億米ドルという数字を示していたと思います。市場規模はさらに大きくなる可能性があります。ただし、当社としては、現時点で改めて試算を行い、独自の見通しを示すには至っていません。来春の次回アナリストデーに向けて、改めて試算を行う予定です。

質問者 9
Q1：
今朝の投資家向け説明会で、LTV を管理する手段として社債の買い戻しについて言及されていたと思いますが、私の理解が正しいか確認させてください。LTV 管理の手段として社債の買い戻しをどのように位置付けているのか、ご説明いただけますでしょうか。

A1：
（後藤） バイバックにはいくつかの目的があります。例えば、現時点で当社の債券の中にはかなり割安になっているものがあり、エコノミーの観点から買い戻すことも重要だと思います。また、先ほど申し上げたように、マチュリティーをコントロールする中で必要なバイバックを行うことも、戦略上の重要な目的の一つです。企業ごとに取り組み方は異なると思いますが、いずれも妥当な目的だと思います。

質問者 10
Q1：
当四半期の支払利息は約 4,600 億円になっていますが、これには一過性の支払利息や財務費用が含まれているのでしょうか。負債水準に対して、かなり高いように見受けられます。

A1：
（君和田） 今回計上した支払利息には、ローンを期限前に返済したことに関する手数料が含まれています。期限前返済の時点で、残っていた期間のコストを一括で支払利息として計上したものが約 1,000 億円あり、支払利息が高くなった要因の一つだと思います。

Q2：
SB Energy の目論見書には、一定の履行保証や完工保証について、親会社にリコースするとの記載がありますが、なぜソフトバンクグループがこれらの保証を提供する必要があったのでしょうか。また、今回の損失の計上は、これらの保証の対象となっている発電プロジェクトに関連するものなのでしょうか。

A2：
（後藤）SB Energy の案件に差し入れている当社の保証は、Graphcore が利用する小規模なデータセンターに関するものです。Graphcore は当社のグループ会社のため、保証の対象としていますが、マテリアルなものではありません。

Q3：
SB Energy のデータセンター事業のバックログ（契約に基づく将来売上高の見積残高）は約 4,300 億米ドルですが、遅延など何らかの理由で SB Energy が OpenAI に契約上の供給能力を提供できなかった場合でも、ソフトバンクグループは責任を負わないという理解でよろしいでしょうか。

A3：
（後藤）責任を負うことはありません。

Q4：
その保証は Graphcore に限定されているということでよろしいでしょうか。

A4：
（後藤）はい。Graphcore が利用する非常に小さなもので、マテリアルなものではありません。

Q5：
今回の発電関連設備に係る約 37 億米ドルの損失は、ソフトバンクグループが SB Energy に提供している保証とは無関係という理解でよろしいでしょうか。この損失は SB Energy ではなく、ソフトバンクグループ側で計上されたということでしょうか。

A5：
（後藤）SB Energy とは関係ありません。

Q6：
ただ、データセンターの建設を進めているのは SB Energy ではないのでしょうか。

A6：
（後藤）今回の損失計上は、ソフトバンクグループで取り組むデータセンター向け発電事業に必要なアセットへ、各プロジェクトが動き出す前に、当社がブリッジ的に投資したことによるものです。それぞれのプロジェクトに供給し、使用される段階で資金を回収できる見込みを立てていました。ただ、戦略を改めて見直す中で、必要なものと必要でないものを選択し、会計上、正しい評価に切り直しました。あくまでソフトバンクグループの連結会計上の問題であり、SB Energy は全く関係ありません。

質問者 11

Q1：

ソフトバンクグループが外部投資家から資金を募ってファンドを組成し、従来型の企業を買収したうえで、ロボティクスや AI を活用して事業を変革する可能性があるとの報道が出ています。報道されているファンドの具体的な内容には触れずにお伺いしますが、企業に技術を提供するのではなく、自動化の対象となる企業そのものを保有することには、戦略的にどのような意義があるとお考えでしょうか。

A1：

（後藤） 現時点でコメントできることはありません。当社が単独で行う案件や、他社との合弁で行う案件など、さまざまなものがあります。必要な開示があれば、そのタイミングで開示していきたいと思います。

質問者 12

Q1：

自社株買いについては、どのようにお考えでしょうか。

A1：

（後藤） 自己株式取得は、当社が常に検討しているテーマの一つです。調達した資金の使途は、大きく三つあります。一つは事業資金、新規投資に振り向けることです。二つ目は、自己株式取得や配当など、株主還元に使うことです。三つ目は、財務を改善することです。これらは、投資会社としての当社にとって重要な三つの資金使途です。どのタイミングで何を優先するか、最適な組み合わせを考えていきます。自己株式取得も、常に重要なテーマとして考えていますが、実施時期などについてはコメントを控えます。

質問者 13

Q1：

孫さんも後藤さんも、これまで攻めと守りのモードを切り替えるという会社の方針について、たびたびお話しされていたと思います。現在のソフトバンクグループは、攻めと守りのどちらに重点を置いているとお考えでしょうか。

A1：

（後藤） 中長期の流れの中で見れば、今はオフェンスモードであるべきだと思います。マーケットが下落している環境は、本来、投資にはよいタイミングです。ただ、当社が保有するアセット全体も下落するため、短期的にはディフェンスモードでなければならないと思っています。
これは、アクセルとブレーキをどのように踏むかということです。当社という車を運転するうえで、踏み替えのタイミングや期間は、非常に重要な戦略的テーマだと考えています。

質問者 14

Q1：

発電関連設備に係る損失について、具体的にいつ計上することが決まり、財務諸表に反映されたのでしょう

か。第 2 四半期の 3 カ月間に決定・計上されたのでしょうか。それとも、それより後のタイミングだったのでしょうか。

A1：
（後藤） 9 月末に会計処理を決定しました。

質問者 15
Q1：
Arm とのライセンスに関して支出している年間約 8 億米ドルについてお伺いします。毎年キャッシュアウトが発生するものなのでしょうか。また、支払いは SBG 本体が行うのでしょうか。それとも子会社を通じて行うのでしょうか。ソフトウェア関連で今後も資金拠出が必要になるのか、また、Arm に対して年間どの程度の資金を拠出するお考えがあるのか、お聞かせください。

A1：
（後藤） この点について、当社はガイダンスを出していません。今後結果が出たタイミングでお話しします。

質問者 16
Q1：
クレジット投資家として、短期的には守りを重視されていると伺い、安心しています。具体的には、どの程度の規模の守りの対応を、どのくらい早いタイミングで実施されると考えればよいでしょうか。
このようにお伺いするのは、現在、市場では AI 関連銘柄のバリュエーションを見直す動きが広がっていると考えているためです。S&P のレポートでは、Arm の株価を 250～300 米ドルと想定していますが、これは現在の Arm の株価とはかなり乖離しています。こうした状況を踏まえ、守りの対応を取る緊急性について、どのようにお考えでしょうか。

A1：
（後藤） 現在、当社の財務運営上、緊急で何か対応が必要な状況にあるわけではありません。ただ、今何が起きているか、今後どのようなことが起こり得るか、どのようなリスクがあるかを日々考える必要があります。ファイナンスでは、LTV にプラスとなる調達を選んで実行すべきですし、投資の意思決定にあたっては、今のような環境では少し様子を見ることも重要です。先ほどは、オフェンスかディフェンスかという二択のご質問だったため、こうした対応を踏まえ、短期的にはディフェンスだと申し上げました。今われわれが緊急性を持ってディフェンスモードに入ったというわけではありません。常に安全な LTV で運営することを意識し、その時々の環境を考慮して投資などの意思決定を行うことが重要だという趣旨です。

免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社(以下「SBG」)及びその子会社(以下 SBG と併せて「当社」)並びに関連会社(以下当社と併せて「当社グループ」)に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。証券の募集、購入の申し出の勧誘、又は証券の売出しは、1933 年証券法(その改正を含む。以下、「証券法」という。)の登録要件に従って行われます。本資料に含まれる情報は、証券法ルール 135 に従って記載されるものです。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBG の重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SB ファンド(下記で別途定義)並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、Arm 及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBG のホームページの「事業等のリスク」(https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor)をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。
本資料に記載されている当社グループ以外の企業(SB ファンドの投資先を含みますが、これに限られません。)に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

商標について
本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ—SBG の普通株式の取引、スポンサーなし ADR(米国預託証券)に関する免責事項
SBG の普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBG の開示は、スポンサーなし ADR(以下「ADR」)の取引の促進を意図するものではなく、ADR の取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBG は、SBG の普通株式に関するスポンサーなし ADR プログラムの設定又はそれに基づき発行される ADR の発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBG は、ADR 保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBG が 1934 年米国証券取引所法(以下「証券取引所法」)で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBG のホームページに、SBG が証券取引所法ルール 12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づく SBG の普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG 及び当社グループは、SBG の普通株式を表象するスポンサーなし ADR に関連して、ADR 保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。
上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社や LINE ヤフー株式会社などの、スポンサーなし ADR プログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ
本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又は SB Global Advisers Limited(以下「SBGA」)、SB Investment Advisers (UK) Limited(以下「SBIA」)及びそれらの関係会社を含む SBG の子会社(以下併せて「SB ファンド運用会社」)により運用されるいずれかのファンド(文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SB ファンド」)のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SB ファンドは、他のファンド同様、 SBIA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 1」)、SBGA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund II-2 L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 2」)及び SBGA とその関係会社によって運用されている SBLA Latin America Fund LLC(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」)を含みます。
SB ファンド(ビジョン・ファンド 1 及びビジョン・ファンド 2 並びにラテンアメリカ・ファンドを含む)、SB ファンド運用会社、SB ファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG 又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるにかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報は SB ファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又は SB ファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。
SB ファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連する SB ファンド、本資料に言及されるその他のファンド又は SB ファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SB ファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連する SB ファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SB ファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連する SB ファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。
本資料に記載される SB ファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連する SB ファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因(例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。)に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連する SB ファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつか要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連する SB ファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況

と異なる可能性があります。
過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SB ファンド又は SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各 SB ファンド又は関連する SB ファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。
本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SB ファンド運用会社、SB ファンドのポートフォリオ会社、SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又は SBG が、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。
SBGA 及び SBIA は、ビジョン・ファンド 1、ビジョン・ファンド 2 及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互に SBG からそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA 又は SBIA によって運用される SB ファンドは、それぞれ SBGA 単独又は SBIA 単独で運用されています。